



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社  
 コード番号 9790 URL <https://www.fukuicompu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 グループCEO (氏名) 佐藤 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループCFO/CHRO (氏名) 橋本 彰 (TEL) 0776-53-9200  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,821	1.4	5,585	0.0	5,676	0.6	3,817	0.2
2023年3月期	13,630	△4.9	5,583	△11.6	5,643	△11.2	3,809	△9.8
(注) 包括利益	2024年3月期 3,963百万円( 0.1%)		2023年3月期 3,960百万円( △3.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	184.63	—	16.6	20.1	40.4
2023年3月期	184.24	—	18.7	22.0	41.0
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 一百万円	2023年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,763	24,407	82.0	1,180.50
2023年3月期	26,743	21,683	81.1	1,048.78
(参考) 自己資本	2024年3月期 24,407百万円	2023年3月期 21,683百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,858	△1,837	△1,240	19,834
2023年3月期	2,981	△714	△1,240	18,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,240	32.6	6.1
2024年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	1,343	35.2	5.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		40.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,875	△1.6	2,698	△6.7	2,718	△7.6	1,792	△9.2	86.67
通期	13,837	0.1	5,390	△3.5	5,430	△4.3	3,572	△6.4	172.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,700,000株	2023年3月期	20,700,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	24,790株	2023年3月期	24,790株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	20,675,210株	2023年3月期	20,675,235株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,768	△13.2	3,795	△9.9	3,870	△9.3	3,840	△9.8
2023年3月期	5,495	21.1	4,210	22.5	4,269	22.7	4,257	24.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	185.75	—
2023年3月期	205.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,033	20,108	95.6	972.60
2023年3月期	18,726	17,362	92.7	839.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,108百万円 2023年3月期 17,362百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し行動規制が解除されたことにより緩やかな経済活動の正常化が見られました。一方で為替リスクや国際情勢の緊迫などの影響から、不安定な為替の変動や物価高騰など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

建設業界においても、こうした影響による住宅着工棟数減少や、高止まりする建設コストによる企業の設備投資意欲の減退が懸念されます。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高13,821百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益5,585百万円（前年同期比0.04%増）、経常利益5,676百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,817百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (建築システム事業)

建築システム事業の売上高は6,454百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益2,121百万円（前年同期比2.6%増）となりました。当連結会計年度は、住宅事業・BIM事業において保守サービス、建材事業において3Dカタログサイトの継続取引社数が増加し、ストックビジネスが着実に伸長いたしました。製品売上においては、住宅事業にて住宅の新築着工件数が落ち込む中、リノベーション需要の高まりや建築基準法改正を機会とした製品への追加オプション提案により売上増加に結び付けました。また、BIM事業においては、生産性向上を目的とした施工BIMの強化を図ったことにより、新規導入が増加し売上増加に寄与いたしました。その結果、前年同期比増収増益となりました。

#### (測量土木システム事業)

測量土木システム事業の売上高は7,014百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3,302百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

当連結会計年度は、2023年4月より、国土交通省直轄の業務・工事でBIM/CIMの原則適用が始まり、点群処理ソフトやBIM/CIMコミュニケーションシステムを主な製品とする建設インフラ事業の継続取引社数が伸び、売上増加に寄与いたしました。また、測量事業・土木事業におきましては保守サービスや使用権売上であるストックビジネスの着実な成長により売上が増加しましたが、製品売上が伸び悩み、前年同期比わずかに減少いたしました。

また、今年度は大型展示会への出展等さらに営業活動を活発化したことにより旅費・展示会費等が増加し前年同期比減収減益となりました。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業の売上高は352百万円（前年同期比29.2%減）、営業利益は145百万円（前年同期比23.3%減）と前年同期比で減収減益となりました。昨年度は2022年7月に行われた参議院選挙の出口調査システムにかかわる大口の売上を計上しており、今年度は2023年4月に行われた統一地方選挙の売上を計上しておりますが、参議院選挙に比べ規模が小規模であるため、減収減益となっております。

#### (投資事業)

投資事業は第1四半期連結会計期間より開始した新規事業であります。2023年5月に完全子会社であるIFAC合同会社を設立し、また、2023年6月に当該子会社を通じてIFAC投資事業有限責任組合を設立し投資活動を実施しております。主な投資対象は、当社グループの事業領域と関連性の高い優れたサービスやビジネスモデルを持つスタートアップやベンチャー企業としております。また、資金提供だけでなく、技術やノウハウの共有、ビジネスパートナーシップの構築などを図ることにより、相互に成長を促進し、社会的な課題解決に貢献するシステムの構築にも積極的に取り組んでおります。

今年度の営業損失は運営経費による9百万円となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、29,763百万円となり、前連結会計年度末より3,020百万円増加しました。主な要因は、現金預金及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は5,356百万円となり、前連結会計年度末より296百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は24,407百万円となり、前連結会計年度末より2,723百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は82.0%となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,780百万円増加し19,834百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,858百万円（前連結会計年度は2,981百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益5,676百万円、減価償却費212百万円、未払消費税等の増加99百万円、法人税等の支払額1,397百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,837百万円（前連結会計年度は714百万円の使用）となっております。主な要因としましては、投資有価証券の取得による支出3,578百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円、有形固定資産の取得による支出211百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,240百万円（前連結会計年度は1,240百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループでは、「アカウント戦略」、「新たなスタートアップの創出」等を企図し、2022年度から2024年度を事業年度とする中期経営計画を発表し、計画達成に向け事業に取り組んでおります。2023年度は、i-ConstructionやBIM/CIM推進による建設現場におけるIT・ICT製品の需要の高まり等、業績の後押しもある一方で、物価高騰等による住宅着工棟数減少や、高止まりする建設コストによる企業の設備投資意欲減退等の外部環境変化の影響もあり、売上・利益目標に対し減収減益で推移いたしました。

中長期的観点においては、建設現場におけるDXの推進等の外部環境の変化、当社グループの経営体制や事業構造における課題に対応しつつ、持続的な成長を実現すべく当社グループが提供できるITソリューションにより建設業界における課題に貢献してまいります。

建築システム事業では、2024年度は住宅事業における主要ソフトウェアの機能拡充、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

また、測量土木システム事業では、国土交通省が推進する「i-Construction 2.0」やBIM/CIM原則適用を成長のチャンスととらえ、測量事業および土木事業における建設業の生産性向上に寄与する新しいソリューションの開発や、既存ソフトウェアの機能改善・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高13,837百万円、営業利益5,390百万円、経常利益5,430百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,572百万円を見込んでおります。

今後も、「INNOVATION for ALL」の当社スローガンの下、「建設業のなくてはならない」企業となるべく、望まれるものをいち早くつくり、関係する人から喜ばれる会社になることで、更なる成長と発展に向け取り組んでまいります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当期の配当は1株当たり65円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり70円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,053	19,834
受取手形	378	354
売掛金	1,425	1,390
商品及び製品	36	38
仕掛品	10	33
原材料及び貯蔵品	4	4
その他	1,002	896
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	20,909	22,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,430	4,410
減価償却累計額	△3,354	△3,406
建物及び構築物（純額）	1,075	1,003
土地	1,153	1,153
その他	550	675
減価償却累計額	△478	△437
その他（純額）	71	237
有形固定資産合計	2,300	2,394
無形固定資産	159	135
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591	3,879
繰延税金資産	422	468
その他	364	337
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,373	4,681
固定資産合計	5,833	7,211
資産合計	26,743	29,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53	52
未払費用	304	320
未払法人税等	642	1,037
前受金	2,306	2,394
賞与引当金	582	611
役員賞与引当金	64	61
その他	894	595
流動負債合計	4,848	5,071
固定負債		
繰延税金負債	211	284
固定負債合計	211	284
負債合計	5,059	5,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	17,975	20,552
自己株式	△59	△59
株主資本合計	21,047	23,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	782
その他の包括利益累計額合計	636	782
純資産合計	21,683	24,407
負債純資産合計	26,743	29,763



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,630	13,821
売上原価	2,943	3,071
売上総利益	10,687	10,749
販売費及び一般管理費	5,104	5,163
営業利益	5,583	5,585
営業外収益		
受取利息	5	24
受取配当金	51	55
受取手数料	8	8
受取保険料	2	1
その他	3	0
営業外収益合計	69	90
営業外費用		
投資有価証券売却損	10	—
営業外費用合計	10	—
経常利益	5,643	5,676
税金等調整前当期純利益	5,643	5,676
法人税、住民税及び事業税	1,746	1,894
法人税等調整額	87	△35
法人税等合計	1,834	1,859
当期純利益	3,809	3,817
親会社株主に帰属する当期純利益	3,809	3,817

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,809	3,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	146
その他の包括利益合計	151	146
包括利益	3,960	3,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,960	3,963
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	15,406	△59	18,478	484	484	18,963
当期変動額								
剰余金の配当			△1,240		△1,240			△1,240
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,809		3,809			3,809
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						151	151	151
当期変動額合計	—	—	2,568	△0	2,568	151	151	2,719
当期末残高	1,631	1,500	17,975	△59	21,047	636	636	21,683

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,631	1,500	17,975	△59	21,047	636	636	21,683
当期変動額								
剰余金の配当			△1,240		△1,240			△1,240
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,817		3,817			3,817
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						146	146	146
当期変動額合計	—	—	2,576	—	2,576	146	146	2,723
当期末残高	1,631	1,500	20,552	△59	23,624	782	782	24,407

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,643	5,676
減価償却費	281	212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△3
受取利息及び受取配当金	△56	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	173	60
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	△1
未払金の増減額 (△は減少)	△13	90
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240	99
前受金の増減額 (△は減少)	32	87
その他	△28	35
小計	5,638	6,177
利息及び配当金の受取額	56	78
法人税等の支払額	△2,713	△1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,981	4,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84	△211
無形固定資産の取得による支出	△50	△69
投資有価証券の取得による支出	△703	△3,578
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
その他	123	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△1,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,239	△1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△1,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,026	1,780
現金及び現金同等物の期首残高	17,027	18,053
現金及び現金同等物の期末残高	18,053	19,834

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式(注)	24,719	71	—	24,790
合計	24,719	71	—	24,790

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,700,000	—	—	20,700,000
合計	20,700,000	—	—	20,700,000
自己株式				
普通株式	24,790	—	—	24,790
合計	24,790	—	—	24,790

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築システム事業」、「測量土木システム事業」、「ITソリューション事業」及び「投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築システム事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務、WEBサービス並びにその他ソフトウェアサービスを行っております。「測量土木システム事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CADソフトウェア以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。「投資事業」は、国内外の建設テックスタートアップ等への投資を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

国内外の建設テックスタートアップ等への投資を目的として「IFAC合同会社」並びに「IFAC投資事業有限責任組合」を新規設立したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを、従来の「建築システム事業」、「測量土木システム事業」及び「ITソリューション事業」の3区分に「投資事業」を追加した4区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	I Tソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,089	7,044	497	13,630	—	13,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,089	7,044	497	13,630	—	13,630
セグメント利益	2,068	3,338	189	5,597	△14	5,583

(注) 1. セグメント利益の調整額△14百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	I Tソリュー ション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,454	7,014	352	—	13,821	—	13,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,454	7,014	352	—	13,821	—	13,821
セグメント利益又は損失 (△)	2,121	3,302	145	△9	5,560	25	5,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,048.78円	1,180.50円
1株当たり当期純利益	184.24円	184.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,809	3,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,809	3,817
期中平均株式数(株)	20,675,235	20,675,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。